

施策評価調書(28年度実績)

施策コード I-1-(1)

政策体系	施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	所管部局名	福祉保健部	長期総合計画頁	31
	政策名	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	関係部局名	福祉保健部、商工労働部、土木建築部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	地域における子育て支援の充実	安心して子育ても仕事もできる環境づくり

【Ⅱ. 目標指標】

指標	関連する取組No.	基準値		28年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i 病児・病後児保育実施施設数(か所)	①	H26	20	24	24	100.0%	31	34						
ii 専門的な研修を修了した子育て支援者数(人) ※累計	①②	H26	85	945	1,142	120.8%	1,850	2,350						

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理由等			平均評価
i 達成	病児・病後児保育のニーズ増加に伴い、市町村や医師会等への積極的な働きかけが実施施設の増加につながり、目標値を達成した。			達成
ii 達成	H28年度から子育て支援員研修を実施するとともに、引き続き放課後児童支援員や保育コーディネーターなど多くの専門研修を実施することにより、目標値を達成した。			

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・「おおいた子育てほっとクーポン」の配布、「おおいた子育て応援パスポート事業」の実施等により、子育て世帯の育児負担の軽減が図られた。 ・放課後児童クラブでは、支援員の処遇改善や研修により質の向上を図るとともに、保護者負担金減免制度を導入した。 H27: 11,496名 → H28: 12,245名(放課後児童クラブ利用者数) ・保育の担い手確保のため、修学資金等貸付制度など新たな取り組みを実施した。(修学資金貸付 H28: 25名)
②	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の出産・子育てをサポートする企業の認証や育児と仕事を両立できる職場環境づくりの指導・助言をするアドバイザーの派遣などにより、企業の取り組みを支援した。 ・三世代同居世帯リフォーム支援事業は目標40件に対して実績は16件と目標には達しなかったが、広報が進むにつれて実績が伸びていった。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(28年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	29年度の方向性	
①	大分にこここ保育支援事業	241,113	A	継続・見直し	37
	地域子ども・子育て支援事業	401,832	A	継続・見直し	38
	おおいた子育てほっとクーポン活用事業	133,508	A	継続・見直し	39
	放課後児童対策充実事業	435,052	A	継続・見直し	40
	保育士確保対策事業	48,427	C	継続・見直し	41
②	働き方改革推進事業	25,219	A	継続・見直し	138
	子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業	23,173	C	継続・見直し	177

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○おおいた子ども・子育て応援県民会議(H28.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一番困るのは病児保育。子どもが病気の時に、保護者が休むのは当然という考え方を広げ、公的支援や多様な働き方を推進して欲しい。 	<p>○第5回安心・活力・発展プラン2015推進委員会(H29.2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・サポート・センターを未設置の自治体があるなど市町村間で取り組みにばらつきがある。病児等の受入に向けた研修に加え、センター数を拡大する取り組みを併せて実施して欲しい。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援サービスの利用を促進し、子育て家庭の負担軽減を図るために、「おおいた子育てほっとクーポン」事業に引き続き取り組む。 ・低所得世帯でも放課後児童クラブが利用できるよう、保護者負担金の減免に取り組む。 ・子育て家庭の経済的な負担を軽減するため、引き続き市町村と共に、保育料の軽減に取り組む。 ・待機児童を解消するため、保育士確保に向けた取り組みを強化する。 ・病児・病後児保育については、これまでの施設整備や運営費補助等に加え、ファミリー・サポート・センター事業などの互助、企業の働き方改革などと複合的に取り組みを推進する。 ・「大分県働き方改革推進会議」の議論を踏まえ機運醸成や企業支援等に取り組む、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の導入など、働き方改革の推進を図る。 ・三世代同居世帯に対する具体的な改修内容を周知しながら、リフォーム支援制度のさらなる浸透を図る。